

## 2. 職員の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (25年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
		千円	千円	千円	%	%
25年度	54,203 人	21,615,221	908,450	3,797,201	17.6	19.1

※ 普通会計には、水道職員などの公営企業等にかかる経費は含まれていません。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	505人	1,734,339	190,767	619,566	2,544,672	5,039	5,775

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成25年4月1日現在の水道職員などの公営企業を除いた人数です。

#### (3) 特記事項

##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施時期又は減額をしていない場合はその理由
実施せず	対応について検討していたため
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) なし	
(手当) 管理職手当	管理職員を対象に管理職手当を平成18年1月より10%減額 (旧五泉市においては平成11年4月より実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	41.7 歳	305,449 円	348,205 円	332,019 円
新潟県	43.0 歳	334,424 円	—	—
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円

### ② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	49.4 歳	297,119 円	323,761 円	323,400 円
うち管理員	55.3 歳	315,308 円	331,847 円	344,488 円
うち調理員	44.2 歳	260,849 円	271,216 円	277,429 円
うち自動車運転手	49.0 歳	327,873 円	405,817 円	370,013 円
新潟県	51.1 歳	356,663 円	—	—
国	50.1 歳	287,992 円	—	326,611 円

### ③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	39.4 歳	279,159 円	302,961 円	294,539 円

### ④ 福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	39.1 歳	267,726 円	276,325 円	278,194 円

### ⑤ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
五泉市	40.3 歳	296,666 円	350,141 円	329,905 円

- ※ 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

## (2) 職員の初任給の状況

(26年4月1日現在)

区 分		五 泉 市	新 潟 県	国
		初 任 給	初 任 給	初 任 給
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	総合職 181,200円 一般職 172,200円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	一般職 140,100円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	137,200円
教 育 職	短大卒	152,800 円	177,200 円	—
福 祉 職	短大卒	152,800 円	—	—
消 防 職	高校卒	140,100 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(26年4月1日現在)

区 分	学 歴	経験年数					
		10年	15年	20年	25年	30年	35年
一般行政職	大学卒	231,100 円	294,318 円	337,371 円	373,654 円	391,425 円	408,175 円
	高校卒	209,600 円	271,417 円	304,809 円	337,008 円	373,934 円	391,860 円
技能労務職	高校卒	210,300 円	256,500 円	298,798 円	342,213 円	348,010 円	358,716 円
福 祉 職	短大卒	216,600 円	293,692 円	318,061 円	352,391 円	377,524 円	383,767 円
消 防 職	高校卒	217,700 円	275,264 円	297,730 円	339,594 円	373,374 円	391,458 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

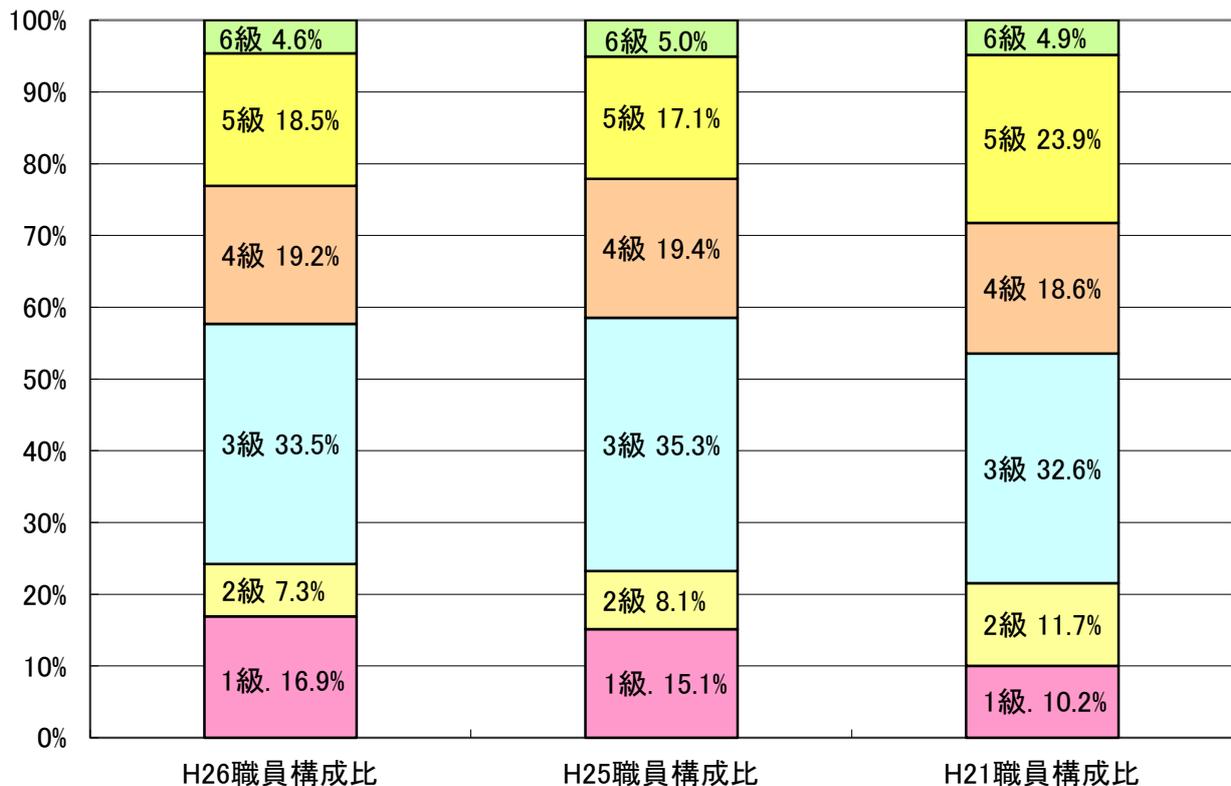
(1) 一般行政職(保育・消防・技能労務職員等除く)の級別職員数の状況

(26年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事及び技師の職務	44人	16.9%	135,600円	243,700円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はそれに相当する職務	19人	7.3%	185,800円	309,200円
3級	係長の職務又は主査の職務	87人	33.5%	220,269円	352,194円
4級	課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務 係長の職務で任命権者が指定する職務	50人	19.2%	258,809円	385,496円
5級	課長、支所長及び参事の職務 課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務で任命権者が指定する職務	48人	18.5%	285,787円	397,750円
6級	課長、支所長及び参事等の職務で任命権者が指定する職務	12人	4.6%	316,816円	419,589円

※ 1 五泉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

#### 4 職員手当の状況

##### (1) 期末・勤勉手当

五 泉 市		新 潟 県		国	
1人当たり平均支給額(25年度) 1,269 千円		—		—	
(25年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 あり		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※ ( )内は再任用職員(フルタイム勤務職員)に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給
------

##### (2) 退職手当

(26年4月1日現在)

五 泉 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	43.7月分	52.44月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
平成25年度退職者1人当たり平均支給額 18,995 千円					

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

##### (3) 特殊勤務手当

(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		1,712 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		20,379 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		15.6 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅死病人の取扱業務	6千円	行旅死亡人 1件につき 2,000円 行旅病者 1件につき 1,000円
清掃作業手当	従事した職員	犬猫等の死骸処理作業・昆虫駆除のため噴霧器を用いての薬剤散布に直接従事した場合	24千円	1回につき 250円
火災、救急業務手当	消防職員	火災又は救急業務に従事した場合	1,682千円	火災出動1回につき300円 救急出動1回につき 救急救命士 300円 隊員 200円
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	—	日額 500円
結核予防作業手当	従事した職員	結核患者に接触する作業	—	日額 300円

## (4) 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	72,702 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	147 千円
支給実績(24年度決算)	82,928 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	154 千円

## (5) その他の手当

(26年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(25年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		52,190 千円	213,020 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		16,100 千円	243,932 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		19,742 千円	49,478 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		32,623 千円	61,553 円
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に 応じて定額を支給 1月当たり 31,700円～41,600円 (現在上記の額のうち10%を減額して支給)	異なる	1月当たり 49,600円～ 130,300円	10,567 千円	439,450 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等 により、週休日又は休日に勤務した 場合支給 1回につき10,000円 6時間を超えた場合15,000円	異なる	勤務1回につき 18,000円～ 6,000円 6時間を超えた場合5割増	125 千円	31,250 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中 に勤務した時間に応じ1時間当り単価 135/100を支給	同じ		766 千円	18,691 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務し た時間に応じ1時間当り単価25/100 を支給	同じ		6,925 千円	91,119 円
宿日直手当	宿日直勤務 1回につき4,200円 (5時間未満の場合は2,100円)	同じ		101 千円	5,600 円

## 5 特別職の報酬等の状況

(26年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	834,000 円		
	副市長	636,000 円		
	教育長	571,000 円		
報酬	議長	386,000 円		
	副議長	316,000 円		
	議員	299,000 円		
期末手当	市長	(25年度支給割合)		
	副市長	2. 95月分		
期末手当	教育長	(25年度支給割合)		
	議長	2. 95月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	834千円×在職月数×0. 4	16,013 千円	(在任期間毎)
	教育長	636千円×在職月数×0. 25	7,632 千円	(在任期間毎)
	教育長	571千円×在職月数×0. 2	5,482 千円	(在任期間毎)

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

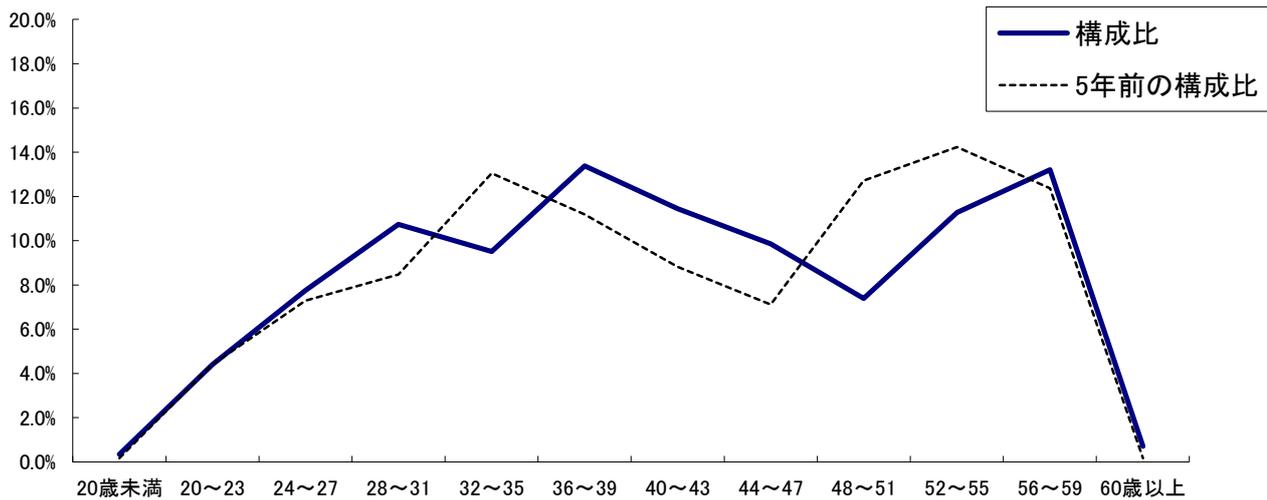
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総務企画	71	72	1	派遣職員増加による増
		税 務	29	28	△ 1	業務見直しによる減
		労 働	1	1	0	
		農林水産	26	26	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	29	31	2	業務内容の充実による増
		民 生	136	139	3	保育園の入園児増加、福祉事務所の業務内容の充実による増
		衛 生	30	30	0	
		小 計	337	342	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.10人
	教育部門	85	84	△ 1	教育一般の業務内容の充実による増、学校管理業務、学校調理業務の見直しによる減	
	消防部門	83	83	0		
	小 計	505	509	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.91人	
公営企業等	会計部門	水 道	23	23	0	
		下水道	9	9	0	
		その他	27	27	0	
		小 計	59	59	0	
合 計		564	568	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.79人	
		[ 680]	[ 680]	[ 0]		

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

(26年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	25人	44人	61人	54人	76人	65人	56人	42人	64人	75人	4人	568人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	350	340	333	336	337	342	▲ 8 (▲2.3%)
教育	100	94	89	85	85	84	▲ 16 (▲16.0%)
消防	82	83	84	83	83	83	1 (1.2%)
普通会計	532	517	506	504	505	509	▲ 23 (▲4.3%)
公営企業等会計	58	60	61	59	59	59	1 (1.7%)
総合計	590	577	567	563	564	568	▲ 22 (▲3.7%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(各年4月1日現在)

## 7 企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
25年度	千円 779,513	千円 204,864	千円 172,559	% 22.1	% 20.5

区分	職員数 A	給与費				計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			
25年度	23人	千円 83,305	千円 14,172	千円 29,994	千円 127,471	千円 5,542	

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成26年4月1日現在の人数です。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五泉市	43.1 歳	313,363 円	391,445 円

※ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

五泉市水道事業	五泉市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(25年度) 1,363 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,269 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2. 6月分 (1. 45月分) 勤勉手当 1. 35月分 (0. 65月分)	(25年度支給割合) 期末手当 2. 6月分 (1. 45月分) 勤勉手当 1. 35月分 (0. 65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

※ ( )内は再任用職員(フルタイム勤務職員)に係る支給割合です。

イ 退職手当 (26年3月31日現在)

五 泉 市 水 道 事 業			五 泉 市 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
平成25年度退職者1人当たり平均支給額			平成25年度退職者1人当たり平均支給額		
—			18,995 千円		

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

「—」は、該当者が1人またはいないため掲載してありません。

ウ 特殊勤務手当

(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)		1 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		1,350 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		4.3 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(25年度決算)	左記職員に対する支給単価
高圧電気取扱作業手	従事した職員	高圧電気取扱作業	1千円	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	8,486 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	386 千円
支給実績(24年度決算)	8,820 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	401 千円

カ その他の手当

(26年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (25年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		3,053 千円	234,808 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支 払っている職員に対し、家賃の額 に応じて 最高27,000円	同じ		928 千円	231,975 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		834 千円	46,344 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		1,573 千円	71,518 円